



平成 31 年度公立学校教員採用選考 1 次選考実施状況

Main table with columns for prefecture, school type, subject, and exam results. Includes rows for 兵庫県, 神戸市, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 岡山市, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 福岡市, 北九州市, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 熊本市, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県.

【特記事項】

- 北海道・東北
北海道 高校その他は水産。
岩手県 高校その他は水産・福祉。内訳は次のとおり▽水産：受験者2人、合格者2人▽福祉：受験者1人、合格者1人。採用見込者は次のとおり▽小・中学校230人程度▽高校：特別支援学校90人程度▽養護教諭30人程度▽栄養教諭若干。
宮城県 高校その他は水産（受験者4人、合格者4人）福祉（受験者9人、合格者4人）。保健体育、音楽、美術、家庭は中高共通で募集し、中学校採用予定者数90人と高校採用予定者数65人に含む（中学校に記載）。小学校には「地域枠旭仙沼」4人「地域枠東部」5人「特別支援学校枠」10人「英語枠」10人を含む。
中学校、高校には「特別支援学校枠」各若干を含む。高校地理、公民、高校理科は、それぞれ一括して公表。
山形県 中学校・高校教諭は、原則として中学校教諭としての任用。平成31年度は、「国語」「数学」「保健体育」「家庭」「英語」について高校へも任用予定。
秋田県 高校その他は水産。数値には実習助手を含まない。
山形県 工業の内訳は次のとおり▽機械：受験者7人、合格者3人▽電気：受験者6人、合格者3人▽建設：受験者4人、合格者3人。高校その他はスポーツ特別選考（受験者1人、合格者1人）。採用予定者は中学校85人、高校40人、栄養教諭若干。
関東
茨城県 高校その他は水産・福祉。
栃木県 採用見込み数は小・中学校で370人程度、小学校の「小学校における英語教育に係る特別選考（英語の免許による一部試験の免除）」で別枠30人程度。小・中学校の「特別支援学級担当等の経験により一部試験を免除した選考」で小・中学校全教科あわせて15人程度。高校その他は理療。
群馬県 採用見込者数は小中あわせて350人。
埼玉県 高校その他は福祉。
さいたま市 中学校・高校の教科別採用見込み数は未定。特別支援学校は「特別支援教育担当教員」の数。
千葉県 高校その他は福祉。水産は受験者なし。
東京都 中学校は技術・家庭を除き中高共通。表以外の科目は次のとおり▽小中高（家庭）：受験者127人、合格者72人、免除者19人。採用見込者50人、倍率1.8倍▽小中高（音楽）：受験者262人、合格者123人、免除者13人、倍率2.1倍▽小中高（美術）：受験者130人、合格者100人、免除者17人、倍率1.3倍（音楽と美術の採用見込者は共通100人）。神戸会場の第1次選考が延期のため受験者・合格者数に神戸会場の受験者を含まない。
神奈川県 高校その他は水産。
横浜市 中学校・高校は一括して募集・採用。
相模原市 特別選考受験者は1次試験の一部を免除。小学校の内訳には、「小学校（全科）」と「小学校（全科）英語コース」の合計した数値を記載（内訳は次のとおり▽小学校（全科）：受験者数236人、合格者数141人、採用見込者40人、倍率1.7倍▽小学校（全科）英語コース：受験者数13人、合格者数11人、採用見込者数10人、倍率1.2倍）。「中学校小計」「総計」には、次の「中学校特別支援」の値を含む。中学校特別支援：受験者数20人、合格者数12人、採用見込者5人、倍率1.7倍。
中部
新潟県 中・高共通として中学校教諭と高校教諭を採用。1次検査全てを免除される者はなし（筆記検査が免除される者はあり）。
富山県 一部が免除となる受験者は免除者数に含まない。
石川県 全員に全ての試験を実施。31年度より「特別支援学校教諭等」の受験区分を新設。
福井県 「第1次選考一部免除」の制度はあるが、全てを免除する制度はなし。国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健・家庭・英語は「中高一括募集」のため、中学校の欄に記載。高校その他は水産と理療。理療は「盲学校（高等部）保健医療科担当教員特別選考」として、1次・2次と区別なく選考試験を実施するため、採用見込者のみ水産と理療の合計数。
山梨県 高校の募集教科は、国語・地歴（世界史）・公民（政経）・数学・理科（物理・化学・生物）・保健体育・農業・工業・商業・英語。
静岡県 特別支援教育推進枠数を含む。中学校保健体育は、男女別で選考。
支援校 受験者・合格者には小中併願受験者を含む。今年度より「発達支援推進教員区分（小学校）」「発達支援推進教員区分（中学校・教科）」を新設（表には含まない）。小免併願者、中免併願者を含む▽発達支援推進教員（小学校）：受験者13人、合格者9人、免除者0人、採用見込者10人程度（小中）▽発達支援推進教員（中学校）：受験者10人、合格者9人、免除者0人、採用見込者10人程度（小中）。
愛知県 高校その他は水産（食品）・福祉。合格者数は、水産（食品）：5人、福祉：5人。
近畿
京都府 スペシャリスト特別選考及び身体障害者特別選考は各職種・教科に含む。
京都府 高校物理は生物・地学とあわせて実施。小学校には幼稚園を含む。特別選考の各人数は、各職種・各教科の人数を含む。中学校全体で70人程度、高校全体で10人程度の採用を予定。
大阪府 「小中いっさい連携」：受験者47人、合格者44人、免除者30人、採用見込者30人（「小中いっさい連携」の採用見込者は、小学校の採用見込者の内数）。教科別の採用見込者は非公表。特別支援学校の欄には、「幼稚園・小学部共通」「小学部」「中学部」「高等部」「自立活動」の合計数を記入。
大阪市 高校理科は、理科（生物・化学）、理科（物理・化学）の科目別での募集。
大阪市 小学校及び中学校の特別支援学級担当については、「小学校・特別支援学校小学部」及び「中学校・特別支援学校中学部」の各採用予定数に含めて募集。小学校・幼稚園の職種は、「小学校・特別支援学校小学部」に含む。小中一貫教育推進（英語）は「中学校・特別支援学校中学部（英語）」に含む。中学校の採用見込者は、各教科の約70人と小中一貫教育推進（英語）の約5人の合計。高校の工業は、工業（デザイン）と工業（建築）。合格者に1次の合否判定を行わない「大学等推薦対象選考」及び「現職対象選考」は含まない。
兵庫県 小学校は特別支援学校採用枠（20人）を含む。中学校特別支援学校枠（受験者100人、合格者35人、免除者5人、採用見込者20人）は、中学校小計に含む。
奈良県・大和高田市 小学校の免除者1人は、大学院特別選考受験者で、2次試験の一部を受験という他の1次試験免除者とは異なる特別な受験形式での1次試験免除のため、小学校の受験者数および合格者数には含めていない。
中国・四国
島根県 総計には「障がいのある者を対象とした選考」を含む（受験者3人、合格者3人、免除者0人、採用見込者3人、倍率1.0倍）。
岡山県 小学校には小学校（理数科）と小学校（英語科）と小学校（地域枠）の数を含む。中学校には中学校（地域枠）の数を含む。養護教諭には養護教諭（地域枠）の数を含む。障がいのある者を対象とした選考は受験者2人、合格者2人。
岡山県 身体に障害のある者を対象とした選考の人数を含む。
山口県 高校水産（受験者0人、合格者0人、免除者0人、採用見込者2人）を含む。身体障害者を対象とした選考は受験者2人、合格者1人、免除者1人、採用見込者10人）を含まない。高校その他は福祉。
徳島県 採用見込者は、小・中学校教諭156人程度。高校・特別支援学校教諭60人程度。小・高・特・養護教諭11人程度。小・中学校栄養教諭3人程度。高校その他は水産と福祉を合わせた数。
香川県 小・中の採用は、あわせて204人程度を予定。高・特の採用については、あわせて54人程度を予定。小学校と中学校の併願を可能としている。
愛媛県 高校その他は福祉。
九州・沖縄
福岡県 中学校合格者には、高校第1希望の中学校併願者を含む。
福岡県 総計には日本語指導教諭を含む。内訳は次のとおり▽小学校：受験者11人、合格者8人、免除者6人、採用見込者1人、倍率1.4倍▽中学校：受験者8人、合格者4人、免除者1人、採用見込者1人、倍率2.0倍。
佐賀県 高校その他は福祉。小中中の採用見込者の数に特別支援学校教諭等への採用予定32人を含む。
熊本県 障がい者特別選考（小中学校分）、小中学校（英語A区分）は含まない。
熊本市 1次免除はないが、試験一部免除あり。小学校は、外国語教育推進（受験者16人、合格者12人、採用見込5人）、特別支援教育推進（受験者21人、合格者12人、採用見込5人）を含む。中学校各教科の受験者数、合格者数には、特別支援教育推進枠の人数を含むが、採用する教科は未定のため、採用見込に特別支援教育推進枠の人数は含まない。
大分県 特別選考を除いた、一般選考のみの数値を記載。
沖縄県 音楽・美術・家庭は校種共通で、中高の欄に記載。そのため採用見込数も高校の欄に記載。高校工業の内訳は次のとおり▽機械：受験者18人、合格者4人▽電気：受験者9人、合格者6人。高校その他は福祉（受験者6人、合格者3人）。採用見込者は次のとおり▽中学校（中高共通科目以外）約100人、高校（中高共通科目以外）約40人、中高共通科目（音楽・美術・家庭）約20人。栄養教諭は9月15日に試験実施。